

たわらノーロードplus 新興国株式低ボラティリティ高配当戦略

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年12月17日～2022年12月16日

第7期	決算日：2022年12月16日	
第7期末 (2022年12月16日)	基準価額	12,786円
	純資産総額	71百万円
第7期	騰落率	2.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

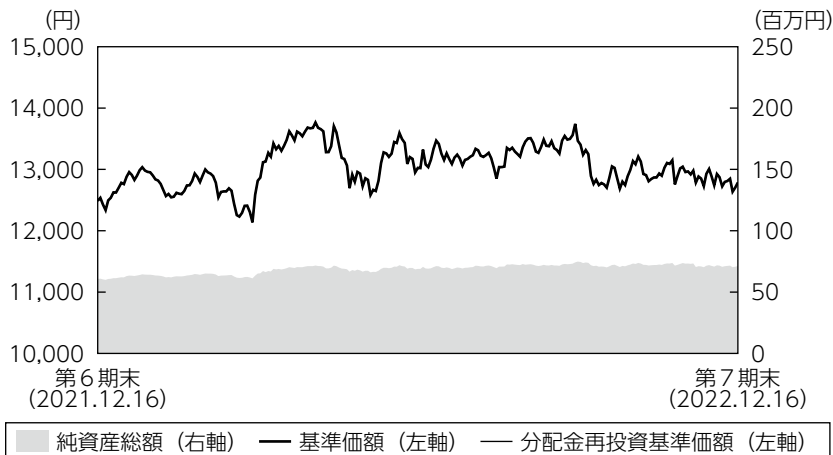
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首：12,489円
 第7期末：12,786円
 (既払分配金0円)
 騰落率：2.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新興国株式市場は、中国政府による民間企業への規制強化や中国国内のゼロコロナ政策等への懸念等から大幅な下落となりました。一方、為替市場については、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。この結果、当ファンドの基準価額は小幅に上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年12月17日 ～2022年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	0.990%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,038円です。
(投信会社)	(60)	(0.462)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(60)	(0.462)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(18)	(0.136)	
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	17	0.129	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(17)	(0.129)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	107	0.819	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(54)	(0.411)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(53)	(0.405)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	272	2.083	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

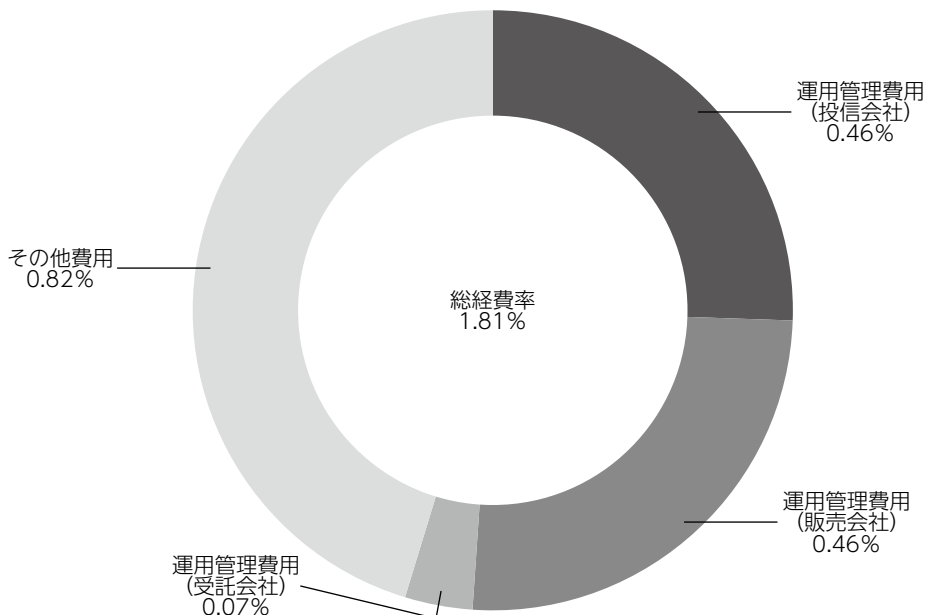
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



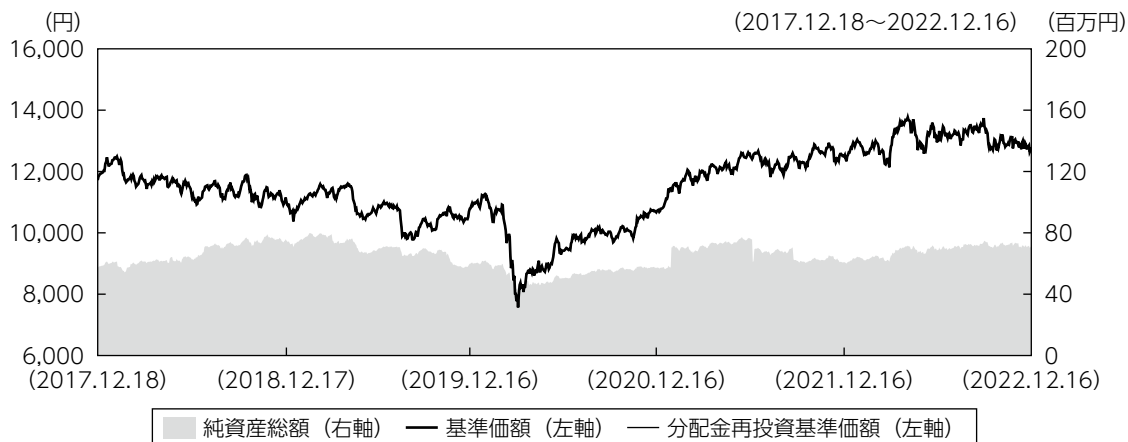
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年12月18日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年12月18日 期首	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月16日 決算日	2021年12月16日 決算日	2022年12月16日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 11,721	11,024	10,790	10,668	12,489	12,786
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	△5.9	△2.1	△1.1	17.1	2.4
参考指数の騰落率	(%) —	△10.1	11.1	11.8	9.6	△1.4
純資産総額	(百万円) 56	75	59	57	60	71

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCIEマーキング・マーケット・インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

新興国株式市場は、F R B（米連邦準備理事会）による利上げ、ロシアのウクライナ侵攻と欧米各国による対ロシア経済制裁、中国政府による民間企業への規制強化や中国国内のゼロコロナ政策等への懸念から下落基調となりました。2022年11月には、中国のゼロコロナ政策の緩和期待から反発しましたが、新興国株式市場は通期で大幅な下落となりました。

為替市場では、多くの新興国通貨および円が対ドルで下落しました。特に円の下落幅が大きかったことから、多くの新興国通貨は対円では上昇となりました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

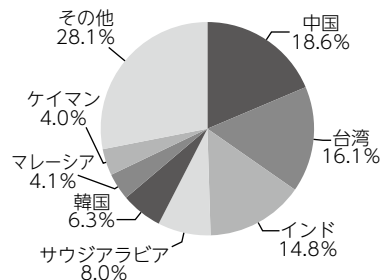
新興国株式インカムプラスマザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持しました。

● 新興国株式インカムプラスマザーファンド

安定した配当収益の確保をめざした運用を行いました。具体的には、配当利回りが高く、リスク水準から見ても魅力的な銘柄を選別して組入れを行い、株式組入比率を高位に維持しました。セクター別では、金融や情報技術等のセクターの銘柄を中心に、国別では、中国、台湾等の銘柄を中心に組入れを行いました。ロシアによるウクライナ侵攻時点でイギリス上場のロシア企業の預託証券を保有していましたが、市場取引が停止されたためやむをえず期末時点でも保有しております。

【新興国株式インカムプラスマザーファンドの運用状況】

○ 国別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

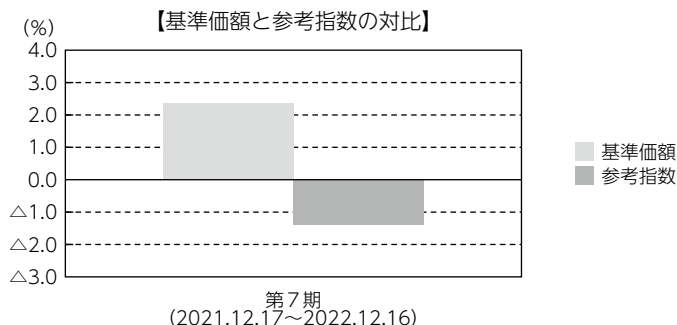
(注2) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCIEマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月17日 ～2022年12月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,015円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド

引き続き、新興国株式インカムプラスマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

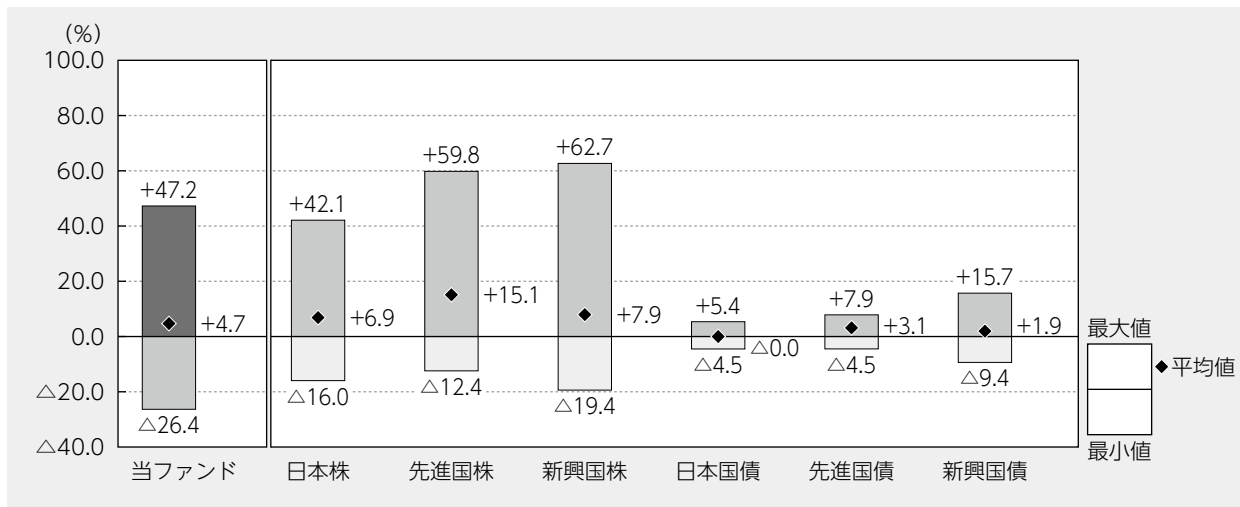
- 新興国株式インカムプラスマザーファンド

引き続き、安定した配当収益の確保をめざした運用を行います。具体的には、配当利回りが高く、リスク水準から見ても魅力的な銘柄を選別します。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年3月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	たからノーロードplus 新興国株式低ボラティリティ 高配当戦略	新興国株式インカムプラスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新興国株式インカムプラス マザーファンド	新興国の株式(*)を主要投資対象とします。 (*) DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主にMSCI エマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) 構成銘柄、採用予定銘柄および構成銘柄のDR (預託証券) に実質的に投資をします。 マザーファンドの運用にあたっては、インカム水準やリスク水準等に着目した投資魅力度を独自の定量モデルにより測定し、ポートフォリオの構築を行います。 マザーファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、地域、業種、銘柄等を分散し、収益の安定化を図ります。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。	
分配方針	決算日 (原則として毎年12月16日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年12月～2022年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年12月16日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

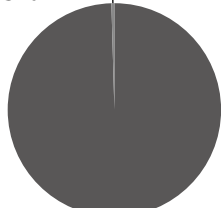
	当期末
	2022年12月16日
新興国株式インカムプラスマザーファンド	99.5%
その他	0.5

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

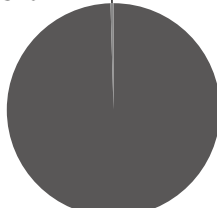
その他
0.5%



親投資信託受益証券
99.5%

◆国別配分

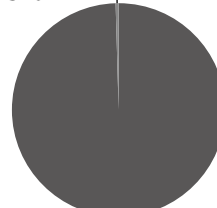
その他
0.5%



日本
99.5%

◆通貨別配分

その他
0.5%



日本・円
99.5%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

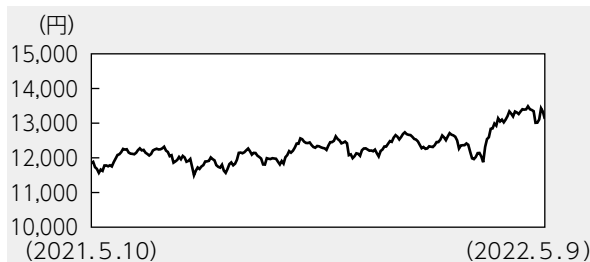
項目	当期末
	2022年12月16日
純資産総額	71,282,355円
受益権総口数	55,749,369口
1万口当たり基準価額	12,786円

（注）当期中における追加設定元本額は18,170,210円、同解約元本額は11,038,440円です。

組入ファンドの概要

【新興国株式インカムプラスマザーファンド】（計算期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
KUWAIT FINANCE HOUSE KSCP	クウェート・ディナール	2.2%
NATIONAL BANK OF KUWAIT SAKP	クウェート・ディナール	2.0
EMIRATES TELECOMMUNICATIONS GROUP CO PJSC	アラブ首長国連邦・ディルハム	2.0
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	台湾・ドル	1.8
FIRST FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾・ドル	1.8
AL RAJHI BANK	サウジアラビア・リアル	1.8
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	インド・ルピー	1.8
SAUDI TELECOM CO	サウジアラビア・リアル	1.7
INDUSTRIES QATAR QSC	カタール・リアル	1.5
BANK OF CHINA LTD	香港・ドル	1.5
組入銘柄数		214銘柄

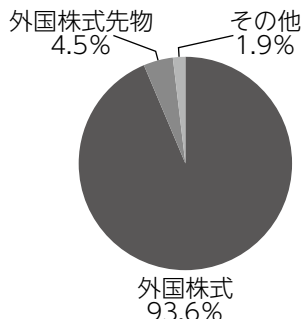
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	11円	0.091%
(株式)	(11)	(0.087)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	9	0.073
(株式)	(9)	(0.073)
(c) その他費用	60	0.486
(保管費用)	(25)	(0.202)
(その他)	(35)	(0.284)
合計	80	0.650
期中の平均基準価額は12,300円です。		

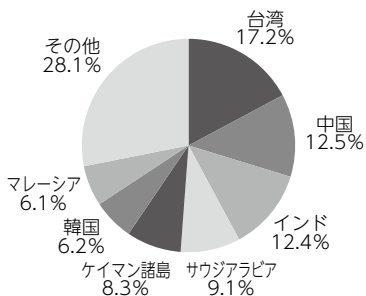
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	4.5%
組入銘柄数		1銘柄

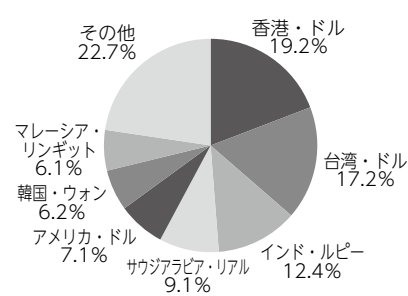
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものであります。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国（地域）を表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

